

株式の状況

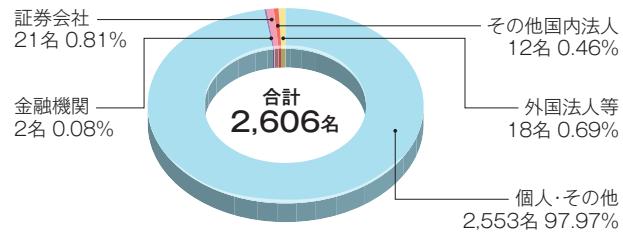
(2020年4月30日現在)

発行可能株式総数	12,400,000株
発行済株式の総数	3,409,000株
単元株式数	100株
株主数	2,606名
大株主（上位10名）	

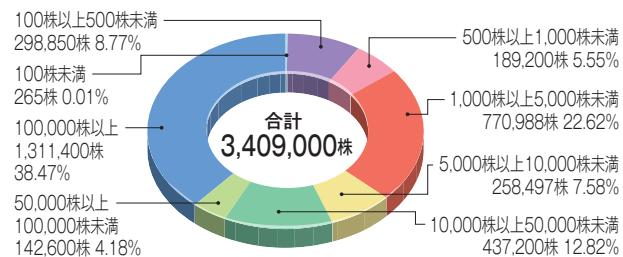
株主名	持株数	持株比率（注）
兼松コミュニケーションズ株式会社	460,000株	13.49%
光通信株式会社	315,900	9.27
高山守男	240,000	7.04
現代商事株式会社	160,000	4.69
楽天証券株式会社	135,500	3.97
株式会社SBI証券	91,300	2.68
伊藤貴登	51,300	1.50
葛城秀彦	38,000	1.11
原田武大	31,400	0.92
松井証券株式会社	29,600	0.87

（注）持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株主分布状況



所有株数別株式分布状況



日本テレホン株式会社
NIPPON TELEPHONE INC.

大阪本社 〒530-6009 大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー9階
TEL.06-6881-6611(代) FAX.06-6881-6599

東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル2階
TEL.03-3346-7811(代) FAX.03-3346-7809

<https://www.n-tel.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 5月1日から翌年4月30日まで
 - 定時株主総会 毎年7月
 - 基準日 定時株主総会 4月30日
期末配当 4月30日
中間配当を実施のときは10月31日
 - 株主名簿管理人
● 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（フリーダイヤル）
 - 公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<https://www.n-tel.co.jp>
 - 上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
- ※株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。



ホームページのご案内

<https://www.n-tel.co.jp>

当社のホームページでは、最新のIR情報を掲載しておりますので、どうぞご利用ください。



BUSINESS REPORT

第32期 株主通信

2019年5月1日～2020年4月30日

Innovator on the Intelligent Network

日本テレホン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第32期（2019年5月1日～2020年4月30日）の事業概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 岡田 俊哉

2020年7月

事業の概況

BUSINESS REPORT

移動体通信関連事業

当事業年度における移動体通信関連事業におきましては、消費税増税や通信と端末の分離を適用した新料金プラン導入や、新たな移動体通信事業者の参入等の様々な環境の変化がございましたが、前事業年度に実施した構造改革による不採算店舗の撤退および、撤退による既存店への人材等の経営資源の再配置を実施し、店舗での接客品質の向上はもとより、店外イベントへの積極展開を実施し、地域に密着した営業活動を強化した結果、事業収益は前事業年度を大きく超える収益の改善となりました。

また、売上高は 1,613百万円（前事業年度 3,513百万円）、販売台数は 14,568台（前事業年度 34,517台）となりました。

リユース関連事業

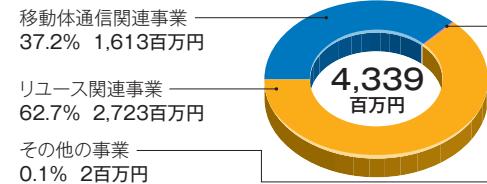
当事業年度におけるリユース関連事業におきましても、移動体通信関連事業と同様に消費税増税や、新品市場の流通量減少に伴うリユースモバイル端末供給量減少等の様々な外部要因がある中、そのような環境下においても引き続き好調に推移しているBtoB取引の取り扱い数量増加および調達コストの削減や、商品化工程の作業効率の見直し等の収益率向上に取り組んだ結果、事業収益は前事業年度を大きく超える伸長となりました。

また、売上高は 2,723百万円（前事業年度 1,821百万円）、販売台数は 75,713台（前事業年度 68,196台）となりました。

その他の事業

当事業年度におけるその他の事業におきましては、売上高 2百万円（前事業年度 5百万円）となりました。

事業部門別売上高構成比



財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 2020年4月30日現在	前期末 2019年4月30日現在
< 資産の部 >		
流動資産	807	922
固定資産	167	182
（有形固定資産）	(55)	(71)
（無形固定資産）	(8)	(7)
（投資その他の資産）	(104)	(103)
繰延資産	—	0
資産合計	975	1,104
< 負債の部 >		
流動負債	246	478
固定負債	94	49
負債合計	341	527
< 純資産の部 >		
株主資本	634	577
資本金	634	634
資本剰余金	304	304
利益剰余金	△ 304	△ 362
純資産合計	634	577
負債・純資産合計	975	1,104

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2019年5月1日から 2020年4月30日まで	前期 2018年5月1日から 2019年4月30日まで
売上高	4,339	5,340
売上原価	3,559	4,359
売上総利益	780	981
販売費及び一般管理費	717	1,026
営業利益又は営業損失(△)	62	△ 45
営業外収益	0	4
営業外費用	11	8
経常利益又は経常損失(△)	52	△ 49
特別利益	14	17
特別損失	0	6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	66	△ 38
法人税、住民税及び事業税	9	2
法人税等調整額	△ 1	△ 0
当期純利益又は当期純損失(△)	57	△ 40

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2019年5月1日から 2020年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	8
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212
現金及び現金同等物の期首残高	290
現金及び現金同等物の期末残高	502

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況

(2020年4月30日現在)

商号	日本テレホン株式会社
設立	昭和63年6月
資本金	6億3,472万円

取締役および監査役

(2020年4月30日現在)

代表取締役社長	岡田 俊 哉
取締役	有馬 知 英
取締役	森永 博 幸
取締役(社外)	小西 敏 夫
監査役(常勤)	茶谷 喜 晴
監査役(社外)	加藤 清 和
監査役(社外)	安倉 史 典

店舗

(2020年4月30日現在)

